



Doshisha University Academic Repository

同志社大学学術リポジトリ

## 公害地域のいまを伝えるスタディツアー2009 : 富山・イタイイタイ病の地を訪ねて

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 西村 仁志   |
| 雑誌名 | 同志社政策科学研究   |
| 巻   | 11  |
| 号   | 2   |
| ページ | 209-212   |
| 発行年 | 2009-12-20  |
| 権利  | 同志社大学大学院総合政策科学会   |
| URL | <a href="http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012638">http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012638</a> |

# 公害地域のいまを伝えるスタディツアー 2009

—富山・イタイタイ病の地を訪ねて—

西村 仁志

(総合政策科学研究科 准教授)

## 1. はじめに

日本では1950年から60年代にかけ、全国各地で工場や鉱山を発生源とした激甚な環境汚染が社会問題化した。いわゆる「公害問題」である。公害訴訟を通じて加害企業の法的責任、そして行政の監督責任が明確になるとともに、これ以降、事業所から排出される汚染物質等については公害対策基本法<sup>1</sup>、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、悪臭防止法などの法整備によって厳しく規制されるようになった。また公害防止技術開発や設備投資への支援なども行われ、企業を加害者とする環境汚染は解決に向かったのである<sup>2</sup>。

このようななか、大阪・西淀川大気汚染裁判<sup>3</sup>の原告たちは被告企業との和解金の一部で「財団法人公害地域再生センター（通称：「おおぞら財団」）」を1996年に設立した。その目的は環境保全、生活環境の改善、西淀川地域の再生などの実現に向けた活動を行うためである。設立趣意書には「公害地域の再生は、たんに自然環境面での再生・創造・保全にとどまらず、住民の健康の回復・増進、経済優先型の開発によって損なわれたコミュニティ機能の回復・育成、行政・企業・住民の信頼・協働関係（パートナーシップ）の再構築などによって実現される」とあり、西

淀川地域におけるまちづくり活動と環境学習、環境保健活動などの活動を積極的に展開してきた。今回の「公害地域のいまを伝えるスタディツアー 2009～富山・イタイタイ病の地を訪ねて～」はあおぞら財団の事業<sup>4</sup>の一つとして企画され、2009年8月4～6日に2泊3日で実施されたものである。筆者はこの事業の統括委員会メンバー<sup>5</sup>として、スタディ・ツアーの企画と実施運営にかかわった。本稿ではその経緯と成果について報告する。

## 2. 「公害地域のいまを伝えるスタディツアー 2009」の企画

かつて公害で疲弊した地域において、原因企業・行政・住民が協働し、再び公害に苦しまないような持続可能な地域づくりをめざして活動している事例がいくつもみられる。しかしこれらの情報の発信、とりわけ「リアリティのある情報」としての発信は十分ではなく、地域再生の取り組みを伝えることが出来ているとは言い難い。そこで、このツアーでは公害を過去の悲惨な歴史として片付けるのではなく、持続可能な循環社会を形成するために不可欠なパートナーシップ型地域活動の重要性を認識し、公害

<sup>1</sup> 後に廃止され、内容のほとんどは「環境基本法」（1993年成立、施行）に引き継がれた。

<sup>2</sup> 一方で補償対象となる被害者認定については裁判が長引き、あるいは認定制度等の問題から未だに補償を受けられない患者がいることから、未解決の問題についての認識をする必要がある。

<sup>3</sup> 1978年、大阪市西淀川区の公害病認定患者たちが国と阪神高速道路公団および関西電力など企業10社を相手に、環境基準を超える大気汚染物質の排出差し止めと総額約123億円の損害賠償を求めて提訴した。1992年の第四次まで提訴。

<sup>4</sup> 本事業は独立行政法人環境再生保全機構「地球環境基金」の助成事業として採択された。

<sup>5</sup> 統括委員会は筆者のほか板倉豊（京都精華大学教授）、井上有一（京都精華大学教授）、小田康徳（大阪電気通信大学教授、西淀川・公害と環境資料館館長）、高田研（都留文科大学教授、あおぞら財団理事）、あおぞら財団事務局からは藤江徹、鎗山善理子、林美帆がメンバーとなった。

を現在に続く問題として捉えなおすため、とくに若い世代を参加対象として現場の視察、関係者への聞き取りなどのフィールドワークを行い「公害地域のいま」に接近することによって、日本の公害がもつメッセージの内容を刷新し、循環型地域社会の形成につなげていくことを意図したのである。そしてそこには、あおぞら財団が大阪・西淀川で展開してきた企業・行政・住民との協働、地域住民や学校等と連携し展開してきた環境学習活動の実績、ノウハウ、人脈を生かしていけると考えた。

第1回目（1年目）のスタディツアーは富山県の神通川流域で起きた「イタイイタイ病<sup>6</sup>」（以下、「イ病」と表記）の発症地域を訪問先と定め、現地の患者家族団体である「イタイイタイ病対策協議会」の協力を得て、入念な下見と打ち合わせを行いながら詳細な行動予定を作成した。

### 3. 「公害地域のいまを伝えるスタディツアー 2009」の開催

募集広報を行ったところ、締切日が近づくにつれて参加希望者が増え、結果的には定員の30名を上回る36名の応募があり、バスと宿泊先の調整を行って全員の参加受け入れを決めた。内訳は大学生、大学院生、学校教員（小学校、専門学校、大学）、環境NGO/NPO関係者など、様々な世代と属性をもつ参加者であった。またバスは大阪・京都からの出発便と、山梨県都留市からの出発便を用意したことから、関東、中部北陸、関西、中国地方まで広い範囲にわたっている。

事前学習会<sup>7</sup>は大阪（あおぞら財団）と山梨（都留文科大学）の2ヶ所で行い、多くの参加者が参加し、関係者、参加者同士が事前に顔合わせをすることができた。

8月4日の初日は2ヶ所からのバスの運行も順調で、予定通り現地入りし、イ病対策協議会の活動拠点である「清流会館」を会場にプログラ

ムがスタートした。まずは地元医療機関として長く患者の治療にあたっている荻野病院の現院長、青島恵子医師から話をうかがった。イ病の発病とその原因解明にいたる歴史、また現状の患者認定制度の問題点について触れていただいた。

続いて現地受け入れのカウンターパートとなっていた同協議会会長の高木勲寛氏の話がうかがう。日本で初めて公害裁判で原告側が勝訴し、患者の救済、汚染土壌の復元、原因企業である神岡鉱業との公害防止協定にもとづく立ち入り調査などの歩みについて述べられた。なかでもこの立ち入り調査によって「緊張感をもった信頼関係」と表現される原因企業、弁護団、専門家グループとのパートナーシップが実現し、神通川のカドミウム濃度は自然界値にまで回復していること。またカドミウムによって汚染された1500haもの農地の土壌復元事業も30年の歳月と多額の事業費を投入して行われてきた。また昨年提訴40周年を迎え、そして土壌復元事業も終了が近づき、しだいにイ病の記憶が風化しつつあることから、関連資料を展示し研究と環境教育の機能を備える公立の資料館の必要性についても触れられた。

こうして初日は参加者一同、青島医師そして高木会長によって直接語られる話をずっしりと受け取り、翌日のヒアリングへの覚悟ができた。

2日目は4班に分かれて、ヒアリングと現地見学に出かけた。「イ病発症地域のいま」を明らかにするために、できるだけ多様な立場の方々の話を伺おうと、表1のようなテーマ、対象でのヒアリングを行った。

2日目夜にはヒアリングのふりかえり、そして学習の成果と提言についてのとりまとめを班別に行った。翌日には各班からのプレゼンテーションを行うということから、発表内容を検討し、模造紙やPowerPointにまとめていくという、深夜までかかるハードな作業となった。

3日目午前にはこの発表が「公害地域のいま

<sup>6</sup> 富山県神通川流域の婦中町（現：富山市婦中町）周辺で多発した公害病で四大公害のひとつとされる。骨が脆くなって体のあちこちで骨折し、患者がいつも痛い痛いと呼ぶので、この名が付けられた。原因とされるカドミウムの汚染源は、神通川上流の岐阜県神岡町にある三井金属鉱業神岡鉱業所（現：神岡鉱業（株））で、亜鉛を製錬した後に出るカドミウムを含んだ排水をそのまま神通川に流していたために水質と土壌の汚染を招いた。イタイイタイ病は、同地域の汚染された農作物や飲料水を通じてカドミウムを長期間摂取したことにより引き起こされた腎障害と骨軟化症を主症状とする慢性カドミウム中毒とされる。（EICネット「環境用語集」より）

<sup>7</sup> 7月12日大阪、7月19日山梨にて開催した。大阪会場では畑明郎氏（大阪市立大学教授、環境学）による「イタイイタイ病について」の講義、筆者による「フィールドワーク心得」講義、アイスブレイクを行った。

表1 スタディツアーの訪問先・ヒアリング先の一覧

| ヒアリングのテーマ・内容        | ヒアリング対象               |
|---------------------|-----------------------|
| 【全体】 イタイイタイ病のいま     | イタイイタイ病対策協議会会長 高木勲寛氏  |
| 【全体】 イタイイタイ病診療の現場から | 荻野病院院長 青島恵子氏          |
| 【A班】 訴訟弁護団として       | 富山中央法律事務所弁護士          |
| 【A班】 地元マスコミとして      | 地元テレビ局制作プロデューサー       |
| 【B班】 まちづくり推進        | 富山市婦中町行政センター職員        |
| 【B班】 被害者家族として       | イタイイタイ病対策協議会役員        |
| 【C班】 被害者運動の立場から     | イタイイタイ病対策協議会役員        |
| 【C班】 原因企業のいま        | 神岡鉱業（株）の見学と担当者ヒアリング   |
| 【D班】 汚染土壌復元事業担当     | 富山県農林水産部農業技術課職員       |
| 【D班】 農業者（地主）の立場から   | 婦中町富川地区の汚染土壌自主復元事業関係者 |
| 【全体】 汚染土壌復元事業の現場見学  | 富山県農林水産部農業技術課職員       |

を伝えるスタディツアー 2009発表・交流会」として公開で行われ、地元関係者のほか新聞、テレビなどの取材が入った。ヒアリングの報告のほか「イ病の歴史を語り継ぐ後継者の養成」、「小中学生が米作り体験を通じてイ病について学ぶ学習機会」「イ病関係資料展示保存を行う環境学習施設」などさまざまな提言があり、熱心な質疑応答、意見交換も行われた様子は複数のメディアで報道された<sup>8</sup>。

#### 4. ツアーの成果と今後の課題

このようなスタディツアーに全国から若い世代を含めて多くの関心が集まり、公害被害地の現地関係者と交流を行って、しかも参加者が主体的に参画しながら学びの場を創出できたことは大きな意義がある。そして風化しつつあるイ病の歴史をあらためて見つけ、その学びの成果を発信できたことは現地にもインパクトとなった。関係者一同は今後の作業のなかで、現場で参加者各々が直接体験し、その場で感じたこと、考えたことを集約し社会に発信していくことの重要性を感じているところである。

なお、この「公害地域のいま」スタディツアーは今後2年にわたり、今回の富山に続いてあおぞら財団の地元大阪・西淀川、「新潟水俣病」の発生地である阿賀野川流域で開催する予定である。

最後に今回のツアー開催に際し、企画段階から運営までまでお世話をいただいたイタイイタイ病対策協議会の高木勲寛会長をはじめ、ヒアリング等にご協力いただいた皆様への感謝をこの場をかりて申し上げたい。

#### 参考文献

小田康徳「公害・環境問題史を学ぶ人のために」世界思想社、2008

#### 参考ウェブサイト：(2009年10月5日閲覧)

財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）ホームページ

<http://www.aozora.or.jp/>

<sup>8</sup> 北日本新聞「イ病の現状学ぶ」（2009.8.7）、毎日新聞「小中学生が学べる体験型の取り組みを～富山イ病の現状聞き取り」（2009.8.7）、読売新聞「イ病風化防げ勉強ツアー 学生ら45人参加」（2009.8.7）、朝日新聞「イタイイタイ病現地で学び考えた 関東の学生ら提言など報告」（2009.8.24）

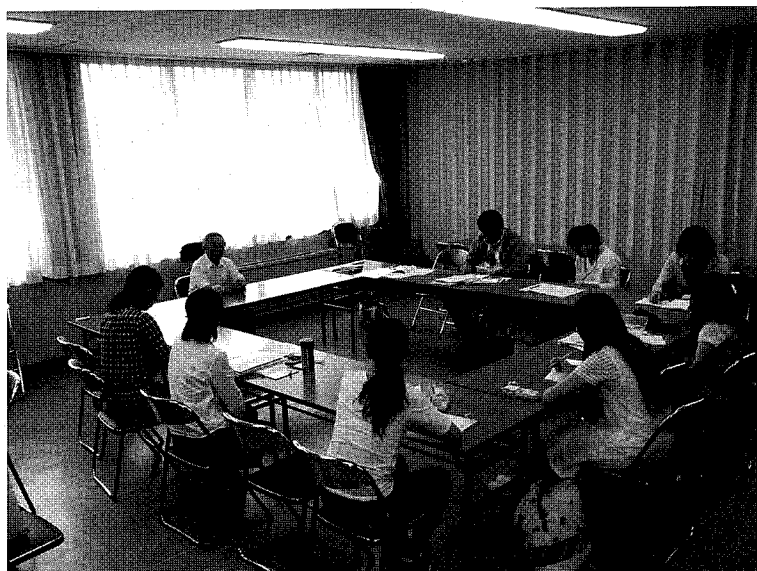


図1 イタイイタイ病患者家族の方へのヒアリングの様子  
(筆者撮影、2009年8月5日)



図2 カドミウム汚染田の土壌復元工事現場の視察  
(筆者撮影、2009年8月5日)